

愛媛県電気事業会計

### 第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

#### 1 概 要

##### (1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一（1号機・2号機）・第二・第三、富郷、肱川、道前道後第一・第二・第三及び畑寺の合計9発電所（10基）で、最大出力67,530kWであり、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となる発電設備3基（銅山川第一2号機・富郷・畑寺）の売電単価については、それぞれ21.93円/kWh、20.78円/kWh、29.00円/kWhで、それ以外の発電設備の売電単価については8.44円/kWhで供給している。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、運転中の発電所の供給電力量実績は233,423,058kWhと、目標の274,890,000kWhに対して84.92%の供給率となった。

なお、供給電力量実績は、前年度実績（263,375,313kWh）と比べて29,952,255kWh（11.37%）減少している。

項 目	発電電力量	供 給 電 力 量			
		目 標 (A)	実 績 (B)	増 減 (△) (C) = (B) - (A)	比 率 (D) = (B) / (A)
発 電 所					
銅山川第一・第二・ 第三発電所、富郷発電所	kWh 134,993,040	kWh 141,200,000	kWh 133,468,083	kWh △ 7,731,917	% 94.52
肱 川 発 電 所	0	27,600,000	0	△ 27,600,000	0.00
道前道後第一・ 第二・第三発電所	98,306,300	102,200,000	95,933,490	△ 6,266,510	93.87
畑 寺 発 電 所	4,121,670	3,890,000	4,021,485	131,485	103.38
計 ①	<b>237,421,010</b>	<b>274,890,000</b>	<b>233,423,058</b>	<b>△ 41,466,942</b>	<b>84.92</b>
平成30年度実績 ②	267,299,850	274,890,000	263,375,313	△ 11,514,687	95.81
増 減 (△) ① - ②	△ 29,878,840	0	△ 29,952,255	△ 29,952,255	-
平成30年度に対する 比 率 ① / ②	% 88.82	% 100.00	% 88.63	-	-

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益を加えた総収益が 2,822,055,869円、営業費用に営業外費用と特別損失を加えた総費用が 2,727,650,834円で、差引き94,405,035円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 103.46%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 1,019,633,733円（91.53%）減少し、総収支比率も 53.08ポイント下がっている。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は消費税等を含まない額で記載している。以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
<b>電 気 事 業 収 益</b>	<b>3,062,608,000</b>	<b>2,978,560,901</b>	<b>△ 84,047,099</b>	<b>97.26</b>	
営業収益	2,970,963,000	2,896,498,986	△ 74,464,014	97.49	
財務収益	10,754,000	1,948,680	△ 8,805,320	18.12	
事業外収益	80,891,000	80,113,235	△ 777,765	99.04	
<b>面河ダム等管理費分担金</b>	<b>136,527,000</b>	<b>85,816,810</b>	<b>△ 50,710,190</b>	<b>62.86</b>	
面河ダム等管理費分担金	136,527,000	85,816,810	△ 50,710,190	62.86	
<b>合 計</b>	<b>3,199,135,000</b>	<b>3,064,377,711</b>	<b>△ 134,757,289</b>	<b>95.79</b>	

ア 電気事業収益決算額は 2,978,560,901円で、予算額に比べて84,047,099円の減収となっており、執行率は 97.26%となっている。

営業収益の主なものは、電力料 2,816,479,609円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は85,816,810円で、予算額に比べて50,710,190円の減収となっており、執行率は 62.86%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
<b>電 気 事 業 費</b>	<b>3,328,240,000</b>	<b>2,872,554,599</b>	<b>37,262,000</b>	<b>418,423,401</b>	<b>86.31</b>	
営業費用	2,794,993,000	2,377,225,623	37,262,000	380,505,377	85.05	
財務費用	47,221,000	47,220,316	0	684	100.00	
事業外費用	132,026,000	98,108,660	0	33,917,340	74.31	
特別損失	351,000,000	350,000,000	0	1,000,000	99.72	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
<b>面河ダム等管理費</b>	<b>132,685,000</b>	<b>83,587,905</b>	<b>0</b>	<b>49,097,095</b>	<b>63.00</b>	
面河ダム等管理費	132,685,000	83,587,905	0	49,097,095	63.00	
<b>合 計</b>	<b>3,460,925,000</b>	<b>2,956,142,504</b>	<b>37,262,000</b>	<b>467,520,496</b>	<b>85.41</b>	

ア 電気事業費決算額は 2,872,554,599円で、418,423,401円の不用額を生じており、執行率は 86.31%となっている。  
営業費用の主なものは、修繕費 654,139,130円、減価償却費 478,384,908円、給与費 459,397,420円である。

イ 面河ダム等管理費決算額は83,587,905円で、49,097,095円の不用額を生じており、執行率は 63.00%となっている。  
面河ダム等管理費の主なものは、給与費58,826,122円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	33,221,000	13,391,293	△ 19,829,707	40.31	
工 事 負 担 金	33,166,000	13,391,293	△ 19,774,707	40.38	
固 定 資 産 売 却 代 金	55,000	0	△ 55,000	0.00	

資本的収入決算額は13,391,293円で、予算額に比べて19,829,707円の減収となっており、執行率は40.31%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	904,637,000	800,944,677	0	103,692,323	88.54	
水 力 発 電 設 備 費	232,788,000	176,986,135	0	55,801,865	76.03	
業 務 設 備 費	550,000	0	0	550,000	0.00	
企 業 債 償 還 金	278,962,000	278,961,542	0	458	100.00	
他 会 計 貸 付 金	155,337,000	107,997,000	0	47,340,000	69.52	
他 会 計 繰 出 金	237,000,000	237,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は800,944,677円で、103,692,323円の不用額を生じており、執行率は88.54%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、中小水力発電開発及び改良積立金、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額で補っている。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は94,405,035円となっており、前年度に比べて1,019,633,733円（91.53%）減少している。

#### (1) 営業利益

営業収益 2,658,674,390円に対し、営業費用は 2,274,780,466円で、差引き 383,893,924円の営業利益を生じており、前年度に比べて 883,926,206円（69.72%）減少している。

営業収益は、前年度に比べて 244,487,754円（8.42%）減少している。これは、主として肱川発電所の運転停止により電力料が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 639,438,452円（39.10%）増加している。これは、主として水力発電費が増加したことによるものである。

#### (2) 経常利益

営業利益に営業外収益 163,381,479円を加え、営業外費用 128,796,293円を差し引いた経常利益は 418,479,110円で、前年度に比べて 891,437,085円（68.05%）減少している。

営業外収益は、前年度に比べて17,797,712円（9.82%）減少している。これは、主として雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて10,286,833円（7.40%）減少している。これは、主として支払利息、雑損失が減少したことによるものである。

#### (3) 特別損失

特別損失は 324,074,075円となっている。これは肱川発電所更新工事(撤去費用)を計上したものである。

#### (4) 当年度純利益

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は94,405,035円となっており、前年度に比べて 1,019,633,733円（91.53%）減少している。

## 4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

### (1) 資本剰余金

当年度末残高は44,202,999円で、前年度末残高と同額である。残高の内容は国庫補助金である。

### (2) 利益剰余金

ア 減債積立金の前年度末残高は 0円であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 0円となっている。

イ 中小水力発電開発及び改良積立金の前年度末残高は 549,401,287円であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 687,462,713円となっている。

ウ 前年度繰越利益剰余金 1,495,661,031円に、当年度純利益94,405,035円、減債積立金の取崩分 278,961,542円及び中小水力発電開発及び改良積立金の取崩分 161,938,574円を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 2,030,966,182円となっている。

## 5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は21,612,211,130円で、前年度に比べて 351,336,714円（1.65%）増加している。

負債は 5,184,293,425円、資本は16,427,917,705円となっており、前年度に比べて負債は 493,931,679円（10.53%）増加し、資本は 142,594,965円（0.86%）減少している。

### (1) 資 産

ア 固定資産は14,506,575,220円で、資産合計に対する構成比率は 67.12%となっており、前年度に比べて 225,207,159円（1.53%）減少している。これは、主として水力発電設備が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 7,105,635,910円で、資産合計に対する構成比率は 32.88%となっており、前年度に比べて 576,543,873円（8.83%）増加している。これは、主として現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は 303,889,707円となっており、納期未到来分である。

### (2) 負 債

ア 固定負債は 2,822,754,302円で、負債資本合計に対する構成比率は 13.06%となっており、前年度に比べて 317,548,914円（10.11%）減少している。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,360,899,484円で、負債資本合計に対する構成比率は6.30%となっており、前年度に比べて 889,528,783円 (188.71%) 増加している。これは、主として未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 1,000,639,639円で、負債資本合計に対する構成比率は4.63%となっており、前年度に比べて78,048,190円 (7.24%) 減少している。

### (3) 資 本

ア 資本金は13,665,285,811円で、負債資本合計に対する構成比率は 63.23%となっており、前年度に比べて 328,053,302円 (2.46%) 増加している。これは、主として減債積立金等からの組入資本金によるものである。

イ 剰余金は 2,762,631,894円で、負債資本合計に対する構成比率は 12.78%となっており、前年度に比べて 470,648,267円 (14.56%) 減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

## 6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,158,440,154円、投資活動によるキャッシュ・フローは △132,609,224円、財務活動によるキャッシュ・フローは △515,961,542円となっている。資金期末残高は 6,767,146,203円で、前年度に比べて 509,869,388円 (8.15%) 増加している。